

平成28事業年度

事業報告書

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立に係る根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管課）	4
	6. 組織図	4
	7. 所在地	5
	8. 資本金の額	5
	9. 在籍する学生の数	5
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	9
IV	事業に関する説明	16
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	18
	2. 短期借入れの概要	18
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18

別紙 財務諸表の科目

# 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学事業報告書

## 「I はじめに」

本学は、学部をもたない大学院大学として、情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学とこれらの融合分野の教育研究に取り組むほか、研究成果を社会の発展や文化の創造に資するため、学外との密接な連携・協力を推進している。

第3期中期目標期間（平成28～33年度）においては、創設の趣旨及びミッションに基づき、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために、教育研究体制を改組し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の融合性を高め、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立するため、「1. 先端科学技術を先導する研究の推進」「2. 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開」「3. グローバルキャンパスの実現」「4. 社会への貢献等」を基本的な目標として掲げている。

平成28事業年度は、科学技術の進展と社会要請の変化に対応するため、学長のリーダーシップの下、教育研究における挑戦性・総合性・融合性・国際性を強化するための組織見直しを進め、既存の3研究科を1研究科1専攻に統合する1研究科構想の具体化に取り組んだほか、以下に示すような取組を実施した。

教育面では、文部科学省「国費留学生の優先配置を行う特別プログラム」、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」等の活用や最先端の研究成果を取り入れた教育により、国際社会で主導的に活躍できる能力を養成するプログラムや問題発見解決能力、コミュニケーション能力を養成するプログラムを展開し、学際・融合領域や新たに社会的に要請される分野に参加する人材養成に取り組むことなどにより、グローバル化を踏まえた大学院教育を推進した。

研究面では、国際学会や科学雑誌において積極的に研究成果を発表するとともに、文部科学省「研究大学強化促進事業」等により、国際的に卓越した教育研究拠点形成に取り組んだ。また、受託研究（70件・6.6億円）、共同研究（197件・3.8億円）の受入れを行い、産官学連携による研究を推進して研究対象の拡充と質の向上を図るとともに、諸競争的資金を活用し、特任教員、ポスドク研究員を雇用した。

産学連携面では、「課題創出連携研究事業」により、社会的な課題の発掘段階から民間機関等と連携し、課題解決に向けた研究活動を実施するなど、共同研究を積極的に展開した。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の3分野に係る研究の深化と融合を推進するとともに、優れた研究成果に基づく高度な教育により人材を育成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に貢献することを目的として教育、研究及び社会連携活動に取り組んできた。

第3期中期目標期間においては、奈良先端科学技術大学院大学の創設の趣旨及びミッションに基づき、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために、教育研究体制を改組し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の融合性を高め、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立する。このため、以下の基本的な目標を掲げる。

#### (1) 先端科学技術を先導する研究の推進

日常的な人的交流を可能とするコンパクトな大学としての強み及び特色を生かした研究体制の下、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の研究領域並びにこれらの融合領域において世界レベルの先進的な研究を推進し、更なる深化と融合、そして新たな研究領域の開拓を進める。このため、研究グループを柔軟に再編成できる体制を構築するとともに、引き続き教員の流動性を確保しつつ、優秀な若手教員を積極的に登用し、その研究力を強化・育成する。

#### (2) 世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開

学部教育の枠にとらわれない教育プログラムの編成など大学院のみを置く大学としての強み、特色及びこれまで実践してきた先駆的な大学院教育プログラムなどの実績を生かし、国際通用性も踏まえた教育改革を推進するため、多様な教員をダイナミックに組織できる体制を構築し、世界と未来の問題解決や先端科学技術の新たな展開を担う「挑戦性、総合性、融合性、国際性」を持った人材を育成する教育を展開する。

#### (3) グローバルキャンパスの実現

戦略的に留学生、外国人研究者等を受け入れ、多様な出身国や文化的背景を持つ学生及び教職員が、共に学び、研究するグローバルキャンパスを実現するとともに、海外の教育研究機関との教育研究連携ネットワークの構築を進め、国際的な頭脳循環のハブとなることを目指す。

#### (4) 社会への貢献等

多様かつ質の高い産官学連携活動や開学当初から取り組んでいる産業界等と連携した人材育成などの実績を生かし、社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力を推進する。

### 2. 業務内容

#### (1) 目的

学部を置かない国立の大学院大学として、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与することを目的としている。

## (2) 理念

- 先端科学技術分野に係わる高度な研究の推進
- 国際社会で指導的な役割を果たす研究者の養成
- 社会・経済を支える高度な専門性を持った人材の養成
- 社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力の推進

## (3) 理念の実現に向かって

### ○研究

- ①情報・バイオ・物質創成の学問領域に加え、融合領域への積極的な取り組みにより、新たな学問領域の開拓を図り、最先端の問題の探求とその解明を目指す。
- ②社会の要請が強い課題についても積極的に取り組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果の創出を図る。

### ○教育

- ①体系的な授業カリキュラムと研究活動を通じて、科学技術に高い志をもって挑戦する人材、および社会において指導的な立場に立てる人材を養成する。
- ②そのためには、研究者、技術者である前に、人間として備えておくべき倫理観はもとより、広い視野、理論的な思考力、積極的な行動力、総合的な判断力、さらには豊かな言語表現能力を備えた学生の教育を実施する。

### ○社会との連携・協力

- ①大学の研究成果を社会全体に還元する有効なシステムである産学官連携の一層の推進・拡大を通じて、大学と産業界等とが相互に刺激し合うことにより研究の活性化・高度化を図る。
- ②研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、その活用を通じて新産業を創出することにより、地域社会のみならずわが国の経済発展に貢献する。

## 3. 沿革

平成3年10月	奈良先端科学技術大学院大学を設置 附属図書館（電子図書館）及び情報科学研究科を設置
平成4年4月	バイオサイエンス研究科及び情報科学センターを設置
平成5年4月	情報科学研究科博士前期（修士）課程学生受入れ 遺伝子教育研究センターを設置
平成6年4月	バイオサイエンス研究科博士前期（修士）課程学生受入れ 6月 先端科学技術研究調査センターを設置
平成7年4月	情報科学研究科博士後期（博士）課程学生受入れ 保健管理センターを設置
平成8年4月	バイオサイエンス研究科博士後期（博士）課程学生受入れ 附属図書館を開館 5月 物質創成科学研究科を設置
平成10年4月	物質創成科学研究科博士前期（修士）課程学生受入れ 物質科学教育研究センターを設置
平成12年4月	物質創成科学研究科博士後期（博士）課程学生受入れ

平成14年 4月	情報科学研究科情報生命科学専攻を設置・学生受入れ
平成16年 4月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学を設立
平成22年 7月	総合情報基盤センターを設置（附属図書館と情報科学センターを統合）
8月	先端科学技術研究推進センターを設置（先端科学技術研究調査センターを改組）
平成23年 4月	情報科学研究科情報科学専攻を設置・学生受入れ
	バイオサイエンス研究科バイオサイエンス専攻を設置・学生受入れ
平成25年 4月	キャリア支援室を設置
10月	研究戦略機構を設置
平成27年 4月	戦略企画本部を設置
	教育推進機構を設置（国際連携推進本部とキャリア支援室を統合）
	研究推進機構を設置（先端科学技術研究推進センターと産官学連携推進本部を統合の上、研究戦略機構を改組）

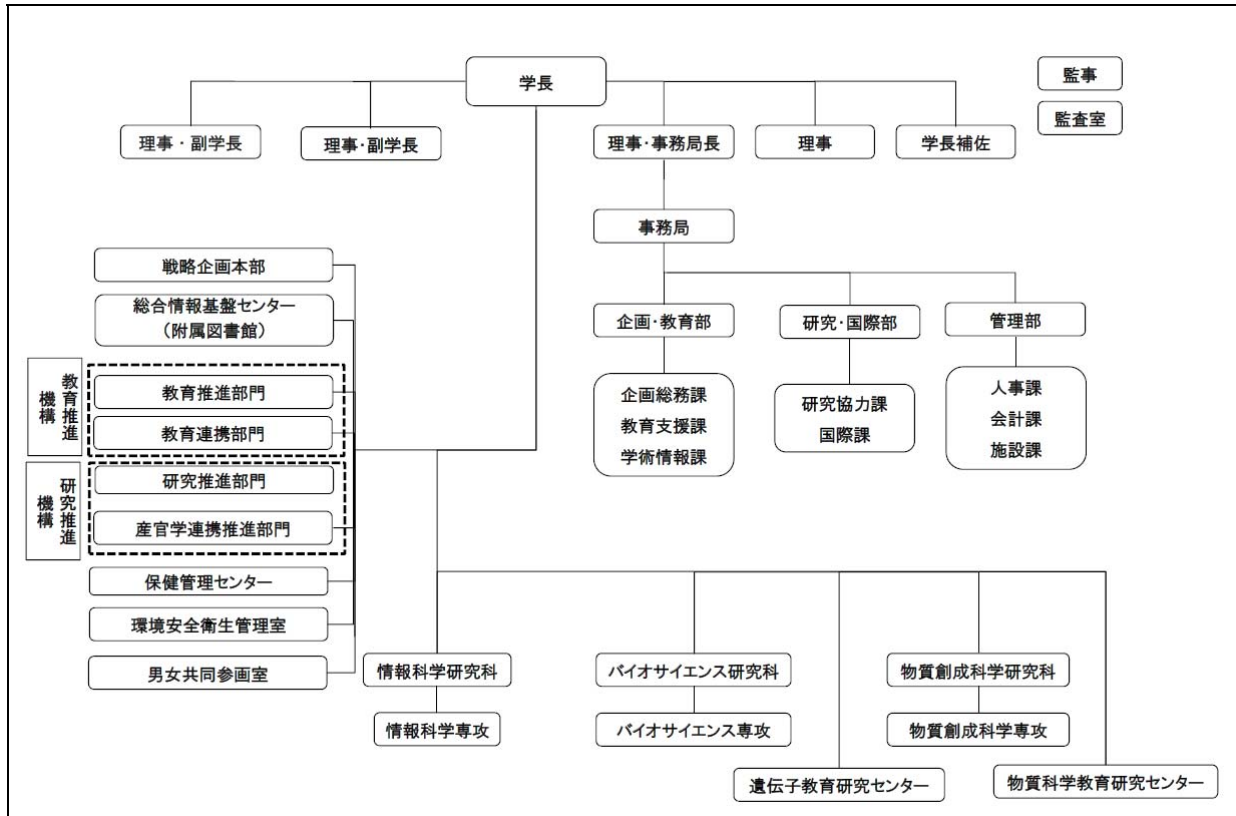
#### 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

#### 6. 組織図（平成29年3月31日現在）



## 7. 所在地

(1) 本部	奈良県生駒市
(2) 東京リエゾンオフィス（奈良先端大東京事務所）	東京都港区
(3) 東大阪リエゾンオフィス（奈良先端大東大阪事務所）	大阪府東大阪市

## 8. 資本金の額

18,680,703,663円（全額政府出資）

## 9. 在籍する学生の数（平成28年5月1日現在）

総学生数：1,060人（博士前期課程：733人、博士後期課程：327人）

## 10. 役員の状況（平成29年3月31日現在）

役職	氏名	任期	経歴
学長	小笠原 直毅	平成25年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成5年4月 奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授 平成13年5月 同バイオサイエンス研究科長（平成14年3月まで） 平成14年4月 同情報科学研究科教授 平成16年4月 同学長補佐（平成17年3月まで） 平成17年4月 同バイオサイエンス研究科長（平成19年3月まで） 平成19年4月 同理事（兼副学長）（平成21年3月まで） 平成21年4月 同先端科学技術研究調査センター長（平成22年7月まで） 平成22年8月 同先端科学技術研究推進センター長（平成25年3月まで） 平成23年4月 同バイオサイエンス研究科教授（平成25年3月まで） 平成25年4月 同学長
理事・副学長（担当） 教育、国際連携、人権問題・ハラスメント	片岡 幹雄	平成27年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成10年4月 奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科教授（平成27年3月まで） 平成10年4月 高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所客員教授（平成14年3月まで） 平成14年4月 奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科長（平成19年3月まで） 平成23年4月 同副学長（平成25年3月まで） 平成25年4月 同理事（兼副学長）
理事・副学長（担当） 研究、中期目	横矢 直和	平成27年4月1日 ～ 平成29年3月31日	昭和61年10月 カナダ・マッギル大学知能機械研究センター客員教授（昭和62年9月まで） 平成5年4月 奈良先端科学技術大学院大学情報科学センター教授

標・中期計画、大学評価、産官学連携、学術情報、情報システム、情報管理、広報、地域連携、環境安全衛生管理			平成6年9月 同情報科学研究科教授 平成10年4月 同情報科学センター長（平成14年3月まで） 平成16年4月 同情報科学研究科副研究科長（兼情報科学センター長）（平成19年3月まで） 平成19年4月 同情報科学研究科長（平成21年3月まで） 大阪大学大学院情報科学研究科招聘教授（平成23年3月まで） 京都大学大学院情報学研究科連携教授（平成23年3月まで） 平成25年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事（兼副学長）
理事・事務局長（担当） 財務、教職員の人事労務、施設、事務総括、男女共同参画、危機管理、内部統制	中島 潔	平成27年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成19年4月 静岡大学総務部長 平成21年4月 電気通信大学企画調整役 平成22年8月 電気通信大学副理事 平成24年4月 大学入試センター事業部長 平成27年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事（兼事務局長）
理事（非常勤）（担当） 学長からの特命事項（将来構想）	太田 賢司	平成27年4月1日 ～ 平成29年3月31日	平成13年6月 シャープ株式会社取締役技術本部長 平成15年5月 同常務取締役技術本部長 平成17年5月 同代表取締役専務取締役技術統轄 平成20年6月 同取締役兼専務執行役員技術担当 平成21年3月 同取締役兼専務執行役員技術担当兼知的財産権本部長 平成22年9月 同取締役兼専務執行役員東京支社長 平成23年4月 同代表取締役兼副社長執行役員技術担当兼東京支社長 平成24年6月 同フェロー 平成25年4月 奈良先端科学技術大学院大学理事
監事（非常勤）	西村 昭	平成28年4月1日 ～ 平成32年8月31日	平成9年7月 住友電気工業株式会社大阪研究所長 平成11年12月 FIRST SUMIDEN CIRCUITS, INC. 事務従事 平成13年6月 住友電気工業株式会社プリント回路事業部長 平成16年6月 同執行役員 平成17年6月 同常務執行役員 平成18年6月 同常務取締役 平成24年6月 同技監 平成26年6月 同顧問 平成28年4月 奈良先端科学技術大学院大学監事
監事（非常勤）	野口 哲子	平成28年4月1日 ～ 平成32年8月31日	平成3年4月 奈良女子大学理学部教授 平成16年4月 同附属小学校長（平成18年3月まで） 平成19年4月 同附属学校部長（平成20年3月まで） 平成20年4月 同理学部長（平成21年3月まで）



			平成21年4月 同理事（教育学生支援担当）（兼副学長）（平成23年3月まで）
			平成23年4月 同理学部教授
			平成24年4月 同研究院教授
			平成26年4月 奈良先端科学技術大学院大学監事

#### 11. 教職員の状況（平成28年5月1日現在）

教員 636人（うち常勤 195人、非常勤 441人）

職員 258人（うち常勤 157人、非常勤 101人）

##### （常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前事業年度比で4人（1.12%）減少しており、平均年齢は41.9歳（前事業年度41.6歳）である。このうち、国からの出向者は6人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人である。

### 「Ⅲ 財務諸表の要約」

※各表の詳細については、<http://www.naist.jp/corporate/finance/> を参照。

※勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。

※計数の端数処理（切り捨て）に伴い、合計等は必ずしも一致しない。

#### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	25,762	固定負債	5,230
有形固定資産	25,374	資産見返負債	2,799
土地	9,388	長期借入金	1,628
建物	22,067	その他の固定負債	801
減価償却累計額等	△ 10,285	流動負債	3,280
構築物	1,001	運営費交付金債務	80
減価償却累計額	△ 606	その他の流動負債	3,200
工具器具備品	13,160	負債合計	8,511
減価償却累計額	△ 9,960	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	609	資本金	18,680
その他の固定資産	388	政府出資金	18,680
流動資産	2,322	資本剰余金	137
現金及び預金	2,267	利益剰余金	755
その他の流動資産	54	純資産合計	19,574
資産合計	28,085	負債純資産合計	28,085

#### 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	8,147
業務費	7,773
教育経費	447
研究経費	1,389
教育研究支援経費	1,082
人件費	3,887
その他	967
一般管理費	278
財務費用	57
雑損	37
経常収益 (B)	8,432
運営費交付金収益	5,264
学生納付金収益	649
その他の収益	2,519
臨時損益 (C)	-
目的積立金取崩額 (D)	51
当期総利益 (E = B - A + C + D)	336

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,243
人件費支出	△ 4,027
その他の業務支出	△ 2,301
運営費交付金収入	5,996
学生納付金収入	572
その他の業務収入	2,003
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,387
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	331
V 資金期首残高 (E)	1,036
VI 資金期末残高 (F = E + D)	1,367

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,009
損益計算書上の費用	8,147
(控除) 自己収入等	△ 2,138
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	724
III 損益外除売却差額相当額	27
IV 引当外賞与増加見積額	△ 13
V 引当外退職給付増加見積額	△ 43
VI 機会費用	11
政府出資の機会費用	11
VII 国立大学法人等業務実施コスト	6,715

### 5. 財務情報

#### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減要因)

##### ア. 貸借対照表関係

##### <資産合計>

当事業年度末現在の資産合計は、前事業年度比 707 百万円減 (△2.5%) の 28,085 百万円となっている。

##### [増加要因]

①投資有価証券において、満期保有目的債権 (国債) を新規取得したことによって、前事業年度比 101 百万円増 (50.6%) の 301 百万円となったこと、②運営費交付金、目的積立金、寄附金および受託研究費等の年度末残高と授業料等の自己収入の年度末未執行残高が増加したこと、並びに学園前職員宿舎を売却したことにより、現金及び預金が前事業年度比 631 百万円増 (38.6%) の 2,267 百万円となったことが挙げられる。

##### [減少要因]

①土地において、学園前職員宿舎を売却したことにより、前事業年度比 267 百万円減 ( $\Delta 2.8\%$ ) の 9,388 百万円となったこと、②建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、図書並びに車両運搬具において、その取得額が減価償却額及び除却額による減少額を下回ったことにより、前事業年度比 1,179 百万円減 ( $\Delta 6.9\%$ ) の 15,972 百万円となったこと、③一年以内に償還する債券が無くなったことにより、有価証券が前事業年度比 49 百万円減 ( $\Delta 100.0\%$ ) の 0 円となったことが挙げられる。

#### <負債合計>

当事業年度末現在の負債合計は、前事業年度比 915 百万円減 ( $\Delta 9.7\%$ ) の 8,511 百万円となっている。

##### [増加要因]

①運営費交付金債務において、翌年度へ繰り越す運営費交付金予算が増加したこと（平成 27 年度は中期計画の最終年度であったため全額収益化する会計処理を行った）により、前事業年度比 80 百万円増の 80 百万円であったこと、②寄付金債務において、当期受入額より執行額が少額であったことにより、前事業年度比 98 百万円増 (20.7%) の 572 百万円となったことが挙げられる。

##### [減少要因]

①長期借入金において、平成 17 事業年度に実施した大学用地一括購入のための借入金の一部を返済したことにより、前事業年度比 542 百万円減 ( $\Delta 25.0\%$ ) の 1,628 百万円となったこと、②長期末払金において、リース契約の内容を見直し、新規のリース契約金額が減少したことにより、前事業年度比 284 百万円減 ( $\Delta 26.3\%$ ) の 799 百万円となったことが挙げられる。

#### <純資産合計>

当事業年度末現在の純資産合計は、前事業年度比 207 百万円増 (1.1%) の 19,574 百万円となっている。

##### [増加要因]

①資本剰余金において、平成 17 事業年度に実施した大学用地一括購入のための借入金の一部を返済したことなどにより、前事業年度比 541 百万円増 (4.6%) の 12,350 百万円となったこと、②当期末処分利益において、運営費交付金（基幹運営費交付金）および自己収入を財源とした予算の執行残の増加により、前事業年度比 172 百万円 (105.2%) の 336 百万円となったことが挙げられる。

##### [減少要因]

損益外減価償却累計額（一）において、政府出資資産等の減価償却相当額の累計の増加により、前事業年度比 550 百万円減 ( $\Delta 4.7\%$ ) の  $\Delta 12,175$  百万円となったことが挙げられる。

#### イ. 損益計算書関係

##### <経常費用>

当事業年度の経常費用は、前事業年度比 233 百万円減 ( $\Delta 2.8\%$ ) の 8,147 百万円となっている。

##### [増加要因]

①役員人件費において、常勤役員の退職手当の増加により、前事業年度比 98 百万円増(139.8%)の 168 百万円となったこと、②共同研究費において、新規受入額の増加により、前事業年度比 63 百万円増(26.5%)の 303 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

研究経費において、補助金及び運営費交付金の交付額が減少したこと、補助金及び運営費交付金を財源として取得した資産に係る減価償却費が減少したこと等により、前事業年度比 235 百万円減(△14.5%)の 1,389 百万円となったことが挙げられる。

#### <経常収益>

当事業年度の経常収益は、前事業年度比 40 百万円減(△0.5%)の 8,432 百万円となっている。

[増加要因]

共同研究収益において、新規受入額の増加により、前事業年度比 65 百万円増(27.3%)の 305 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①運営費交付金収益において、費用執行額の減少に伴う収益額が減少したこと等により、前事業年度比 89 百万円減(△1.7%)の 5,264 百万円となったこと、②補助金等収益において、交付額の減少により収益額が減少したことにより、前事業年度比 45 百万円減(△9.9%)の 419 百万円となったことが挙げられる。

#### <当期総損益>

前述の経常損益の状況、及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 51 百万円を計上した結果、当事業年度の当期総損益は、前事業年度比 172 百万円増(105.2%)の 336 百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### <業務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比 358 百万円増(19.0%)の 2,243 百万円となっている。

[増加要因]

①原材料、商品又はサービスの購入による支出が 298 百万円減(△12.6%)の△2,074 百万円となったこと、②寄附金収入が 123 百万円増(95.2%)の 253 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①人件費支出が 103 百万円増(2.6%)の△4,027 百万円となったこと、②補助金等収入が 87 百万円減(△16.3%)の 450 百万円となったことが挙げられる。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業前年度比 290 百万円増(35.6%)の△525 百万円となっている。

[増加要因]

①有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 324 百万円減 (△39.5%) の△496 百万円となったこと、②有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入が 177 百万円増 (3,057.5%) の 183 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

大学改革支援・学位授与機構への納付による支出が増加し、△85 百万円となったことが挙げられる。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度比 21 百万円増 (1.5%) の△1,387 百万円となっている。

[増加要因]

利息の支払額が 11 百万円減 (△14.6%) の△66 百万円となったことが挙げられる。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

##### <国立大学法人等業務実施コスト>

当事業年度の国立大学法人等業務実施コストは、前事業年度比 499 百万円減(△6.9%)の6,715 百万円となっている。

[増加要因]

政府出資の機会費用において、その費用の算定に当たって使用する利率が上昇したことにより、前事業年度比 11 百万円増の 11 百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

①損益計算上の費用において、業務費等が減少したことにより、前事業年度比 233 百万円減 (△2.8%) の 8,147 百万円となったこと、②(控除)自己収入等において、共同研究収益等が増加したことにより、前事業年度比 104 百万円減 (△5.2%) の△2,138 百万円となったこと、③引当外退職給付増加見積額において、年俸制の導入により退職金を見積もる必要の無い教員が増加したこと等により、前事業年度比 168 百万円減(△134.4%) の△43 百万円となったことが挙げられる。

(表1) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
資産合計	29,721	31,254	29,567	28,793	28,085	
負債合計	11,540	12,166	10,234	9,426	8,511	
純資産合計	18,180	19,088	19,332	19,366	19,574	
経常費用	8,518	8,313	8,166	8,380	8,147	
経常収益	8,601	8,410	8,169	8,473	8,432	
当期総損益	82	130	13	164	336	(注1)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,180	2,393	2,041	1,884	2,243	(注2)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,471	23	△ 1,081	△ 815	△ 525	(注3)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,556	△ 1,532	△ 1,451	△ 1,408	△ 1,387	
資金期末残高	982	1,867	1,375	1,036	1,367	(注4)
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	7,163	6,790	7,181	7,214	6,715	
業務費用	6,150	5,856	6,147	6,346	6,009	

うち損益計算書上の費用	8,519	8,313	8,166	8,380	8,147	
うち自己収入	△ 2,368	△ 2,457	△ 2,018	△ 2,033	△ 2,138	
損益外減価償却相当額	765	757	838	746	724	
損益外減損損失相当額	37	—	65	—	—	
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	27	(注5)
引当外賞与増加見積額	△ 23	16	11	△ 4	△ 13	(注6)
引当外退職給付増加見積額	142	52	49	125	△ 43	(注7)
機会費用	91	107	69	—	11	(注8)

※平成26年度まで「教育研究支援経費」に計上していた全学情報環境システムの減価償却費のうち、個々の研究のみに使用されるシステム相当部分に係る減価償却費を、平成27年度より「研究経費」に計上している。

(注1) 経常費用の減少額が経常収益の減少額を上回ったことにより増加している。

(注2) 原材料、商品又はサービスの購入による支出の減少及び寄付金収入の増加により増加している。

(注3) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出が減少したことにより増加している。

(注4) 支出額以上に収入額が多額であったことにより増加している。

(注5) 政府出資財産である学園前職員宿舎を売却したことにより増加している。

(注6) 見積額算定の対象となる教職員の人数が減少したことにより減少している。

(注7) 年俸制の導入により見積額算定の対象となる教職員数が減少したことにより減少している。

(注8) 政府出資の機会費用の算定に係る利回りが上昇したことにより増加している。

## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減要因）

### ア. 業務損益

当事業年度の奈良先端科学技術大学院大学の業務損益は、前事業年度比192百万円増（208.3%）の285百万円となっている。

[増加要因]

①共同研究収益において、新規受入額の増加により、前事業年度比65百万円増（27.3%）の305百万円となったこと、②研究経費において、補助金及び運営費交付金の交付額が減少したこと、補助金及び運営費交付金を財源として取得した資産に係る減価償却費が減少したこと等により、前事業年度比235百万円減（△14.5%）の1,389百万円となったことが挙げられる。

[減少要因]

役員人件費において、常勤役員の退職手当の増加により、前事業年度比98百万円増（139.8%）の168百万円となったことが挙げられる。

（表2）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
奈良先端科学技術大学院大学	82	97	2	92	285
合計	82	97	2	92	285

(注)

※平成26年度まで「教育研究支援経費」に計上していた全学情報環境システムの減価償却費のうち、個々の研究のみに使用されるシステム相当部分に係る減価償却費を、平成27年度より「研究経費」に計上している。

(注) 経常費用の減少額が経常収益の減少額を上回ったことにより増加している。

## イ. 帰属資産

当事業年度の奈良先端科学技術大学院大学の総資産は、前事業年度比 707 百万円減(△2.5%)の 28,085 百万円となっている。

### [増加要因]

①投資有価証券において、満期保有目的債権(国債)を新規取得したことによって、前事業年度比 101 百万円増(50.6%)の 301 百万円となったこと、②運営費交付金、目的積立金、寄附金および受託研究等の年度末残高と授業料等の自己収入の年度末未執行残高が増加したこと、並びに学園前職員宿舎を売却したことにより、現金及び預金が前事業年度比 631 百万円増(38.6%)の 2,267 百万円となったことが挙げられる。

### [減少要因]

①土地において、学園前職員宿舎を売却したことにより、前事業年度比 267 百万円減(△2.8%)の 9,388 百万円となったこと、②建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、図書並びに車両運搬具において、その取得額が減価償却額及び除却額によるマイナス額を下回ったことにより、前事業年度比 1,179 百万円減(△6.9%)の 15,972 百万円となったこと、③一年以内に償還する債券が無くなったことにより、有価証券が前事業年度比 49 百万円減(△100.0%)の 0 円となったことが挙げられる。

(表3) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
奈良先端科学技術大学院大学	29,721	31,254	29,567	28,793	28,085
合計	29,721	31,254	29,567	28,793	28,085

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 336 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、336 百万円を目的積立金として申請している。

当事業年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、51 百万円を使用した。

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

基幹・環境整備(空調設備改修)工事(取得原価 163 百万円)

- |                            |      |
|----------------------------|------|
| ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 | 該当なし |
| ③ 当事業年度中に処分した主要施設等         | 該当なし |
| ④ 当事業年度において担保に供した施設等       | 該当なし |



## (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		差額 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	9,118	9,122	9,937	10,110	9,188	9,136	9,282	9,190	8,593	9,134	
運営費交付金収入	6,540	6,380	6,077	6,069	6,368	6,160	6,467	6,458	5,987	5,996	
補助金等収入	110	306	26	318	116	448	613	507	425	428	
学生納付金収入	653	603	648	575	623	554	575	559	554	572	
その他収入	1,815	1,832	3,186	3,148	2,079	1,973	1,626	1,665	1,625	2,136	(注1)
支出	9,118	8,833	9,937	9,522	9,188	8,696	9,282	8,938	8,593	8,396	
教育研究経費	6,713	6,272	6,289	5,733	6,537	6,011	6,610	6,466	6,181	5,732	
その他支出	2,405	2,560	3,648	3,789	2,650	2,684	2,672	2,471	2,412	2,663	(注2)
収入－支出	－	289	－	588	－	440	－	252	－	738	

(注1) その他収入については、主として共同研究の受入額の増加等が要因となり、予算金額に比して決算金額が511百万円多額となっている。

(注2) その他支出については、(注1)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が251百万円多額となっている。

## 「IV 事業に関する説明」

### (1) 財源構造の概略等

当事業年度の経常収益は8,432百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,264百万円(62.4%)、学生納付金収益649百万円(7.7%)、受託研究収益・共同研究収益・受託事業等収益962百万円(11.4%)、補助金等収益419百万円(5.0%)、その他収益1,138百万円(13.5%)となっている。

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

学内において、セグメント区分は行っておらず、大学全体を一つのセグメントとして事業を展開している。

当事業年度においては、年度計画において定めた教育研究の質の向上に向け、教育、研究、産官学連携等に関する事業を以下のとおり行った。

- 科学技術の進展と社会要請の変化に対応し、教育研究における挑戦性・総合性・融合性・国際性を強化するため、既存の3研究科を平成30年度に1研究科1専攻に統合する1研究科構想の具体化を進めた。また、平成30年度から新設する融合教育カリキュラム等を構築するため、UEA(University Education Administrator)として特任教授1名及び特任准教授1名を採用・配置した。
- 優秀な留学生の受入れを増加させるため、日本学生支援機構主催の日本留学フェアへの参加や、学術交流協定校での本学教員による学生募集説明会の実施等による積極的な学生募集活動に加え、秋季入学制度及び留学生特別推薦選抜制度(海外の学術交流協定校の優秀な学生について、渡日させることなく、書類選考によって入学試験を実施)を引き続き実施したことにより、留学生数が13%増加した。
- 日本人学生の海外派遣・外国人留学生の受入れを拡大するため、日本学生支援機構海外留学支援制度等を活用するとともに、学術交流協定校等との連携強化を進めたことにより、単位修得を伴う海外への派遣数と大学間協定に基づく外国人留学生の受入数を合わせた人数は、年度計画(65人)を上回る98人となった。
- 研究大学強化促進事業「若手研究者海外武者修行制度」により5人、日本学術振興会(JSPS)「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」により7人の若手研究者を海外の研究機関に1年程度長期派遣し、研究教育力・国際展開力の強化・育成に取り組んだ。
- 「人材循環のハブとなる国際協働事業展開プロジェクト」として学内公募型の共同研究プロジェクトを10件(15,573千円)採択し、ASEAN地域を中心とした海外協定締結大学等との共同研究を実施した。また、科学技術振興機構(JST)の「国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)」(1件・4,160千円)、日本医療研究開発機構(AMED)の「医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業」(1件、2,530千円)や「科学研究費助成事業(国際共同研究加速基金—国際共同研究強化)」(2件・24,050千円)等により、国際共同研究を推進した。
- 組織対組織の産官学連携プログラムである本学独自の「課題創出連携研究事業」により、民間企業3社との間において、13件の共同研究を実施し、社会的な要請の高い諸課題の解決に積極的に取り組んだ。

### (3) 課題と対処方針等

厳しい財政状況に対応するため、以下のような取組により、計画的な資源配分、外部資金の獲得、学生の確保に努めた。

- 学長の裁量に基づき配分する学内予算として重点戦略経費を6.3億円確保し、施設の改修・更新に充てるため、「施設整備枠」1.2億円を配分した。また、配分予算について、施設検討委員会において整備案件の検討、実施計画の作成を行い、効果的かつ計画的な施設の改修、更新等を実施した。
- 各種競争的資金、助成金等に係る公募情報のメール通知、学内専用ウェブサイトへの最新情報の掲載、公募説明会の開催等の外部資金の獲得に向けた取組を組織的に進め、科学研究費補助金10.4億円、受託研究費6.6億円、共同研究費3.8億円、寄附金2.3億円、その他の競争的研究資金4.5億円を獲得することができた。
- 本学における教育目的・目標、教育方針やアドミッションポリシーを大学公式ウェブサイト、募集要項、大学案内冊子等に掲載し、国内外に広く発信した。また、保護者向けパンフレットにより、受験生を持つ保護者へ大学のアピールを図るとともに、海外の留学フェアに参加し、国外の学生に対する入試広報を実施することなどにより学生の確保に努め、博士前期課程の定員充足率は105%、博士後期課程については102%（ともに平成28年5月1日現在）と100%以上を確保することができ、学生納付金収入において、649百万円の収入があった。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書 (<http://www.naist.jp/corporate/finance/>) を参照

(2) 収支計画

年度計画 (<http://www.naist.jp/corporate/plan/>) を参照

財務諸表 (損益計算書) (<http://www.naist.jp/corporate/finance/>) を参照

(3) 資金計画

年度計画 (<http://www.naist.jp/corporate/plan/>) を参照

財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) (<http://www.naist.jp/corporate/finance/>) を参照

2. 短期借入れの概要

短期借入金の限度額は、1,481百万円。当事業年度は、短期借入れの実績なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

※計数の端数処理 (切り捨て) に伴い、合計等は必ずしも一致しない。

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付 事業年度	期首 残高	交付金当 期交付金	当期振替額					期末 残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
28年度	—	5,996	5,258	93	22	542	5,916	80
合計	—	5,996	5,258	93	22	542	5,916	80

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28事業年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	97
	資産見返運営 費交付金	33
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	2
	小計	133
		① 業務達成基準を採用した事業等 ・プロジェクト分 (新たな知の統合による学際融合領域創出プロジェ クト、ヒューマノフィリックイノベーション科学技術研究推進事業、 多元ビッグデータ解析に基づく知の創出研究拠点事業、海外大学との 連携による国際協働教育展開プロジェクト、多様性のあるグローバル キャンパス実現に向けた戦略的留学生獲得プロジェクト、人材循環の ハブとなる国際協働事業展開プロジェクト) ・重点戦略経費 教育研究等環境整備費 (施設整備枠) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：97 ・プロジェクト分：81 [人件費：36、旅費：29、その他の経費：15] ・重点戦略経費：15 [移設撤去費：6、委託費・手数料：5、その他の経費：3] イ) 固定資産の取得額：33 ・プロジェクト分：2 [工具・器具及び備品：2] ・重点戦略経費：30 [建物附属設備：30] ウ) 建設仮勘定への振替額：2

			<p>② 運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト分（新たな知の統合による学際融合領域創出プロジェクト、ヒューマノフィリックイノベーション科学技術研究推進事業、多元ビッグデータ解析に基づく知の創出研究拠点事業、海外大学との連携による国際協働教育展開プロジェクト、多様性のあるグローバルキャンパス実現に向けた戦略的留学生獲得プロジェクト、人材循環のハブとなる国際協働事業展開プロジェクト）は、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務83百万円全額を収益化した。</li> <li>・重点戦略経費 教育研究等環境整備費（施設整備枠）は、計画通り進捗しており、事業完了分について運営費交付金債務15百万円を収益化した。</li> </ul>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,878	<p>①期間進行基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</li> </ul> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,590 [人件費：3,312、その他の経費：1,278]</p> <p>イ) 固定資産の取得額：60 [工具・器具及び備品：24、建物附属設備：21、その他の資産：14]</p> <p>ウ) 建設仮勘定への振替額：10</p> <p>エ) 特許権仮勘定への振替額：8</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務4,958百万円全額を収益化した。</li> </ul>
	資産見返運営費交付金	60	
	建設仮勘定見返運営費交付金	19	
	資本剰余金	—	
	小計	4,958	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	282	<p>①費用進行基準を採用した事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当</li> <li>・年俸制導入促進費</li> <li>・用地一括購入長期借入金債務償還経費</li> </ul> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：282</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当：211 [人件費：211]</li> <li>・年俸制導入促進費：32 [人件費：32]</li> <li>・用地一括購入長期借入金債務償還経費：39 [借入金利息：39]</li> </ul> <p>イ) 資本剰余金への振替額：542</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地一括購入長期借入金債務償還経費：542</li> </ul> <p>③運営費交付金の振替額の積算</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当、年俸制導入促進費、用地一括購入長期借入金債務償還経費は、費用進行に伴い支出した運営費交付金債務825百万円を収益化した。</li> </ul>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	542	
	小計	825	
計		5,916	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	67	重点戦略経費 教育研究等環境整備費（施設整備枠） ・計画的に教育研究等に係る環境整備を行う経費であり、翌事業年度 以降に使用する予定。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	－	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	12	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 年俸制導入促進費 ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 用地一括購入長期借入金債務償還経費 ・用地購入に係る借入金債務の償還経費の執行残であり、中期目標期 間終了時に国庫返納する予定。
	計	80	

## 財務諸表の科目

## &lt;貸借対照表&gt;

有形固定資産	土地、建物及び附属設備、構築物、工具・器具及び備品の長期に渡って使用する有形の固定資産が該当。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額、減損損失累計額の合計額。
その他の有形固定資産	機械及び装置、図書、美術品・收藏品、車両運搬具の有形の固定資産が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等の無形の固定資産）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）、預金（普通預金、当座預金及び1年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合に、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えた額。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
長期借入金	事業資金の調達のために借り入れた長期の借入金が該当。
その他の固定負債	長期リース債務、特許実施許諾料の前受額等の収益化までの期間が1年を超えるものが該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
その他の流動負債	寄附金債務、前受受託研究費等、前受受託事業費等、特許実施許諾料の前受額等の収益化までの期間が1年以内のものが該当。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## &lt;損益計算書&gt;

業務費	業務に要した経費。
教育経費	業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	研究科に所属せず、全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要した経費。
人件費	役員の報酬、教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等の経費。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学科収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等の合計額。
臨時損益	災害損失等の合計額。
目的積立金取崩額	前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額である目的積立金を取り崩した額。

## &lt;キャッシュ・フロー計算書&gt;

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、運営費交付金収入等の通常の業務活動に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得及び売却等による収入及び支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入及び支出、債券の発行、償還及び借入れ、返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

<国立大学法人等業務実施コスト計算書>

国立大学法人等業務実施コスト	業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	国立大学法人等業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	施設の使用によって一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	施設の使用によって一般に収益の獲得が予定されない資産の減損損失相当額。
損益外除売却差額相当額	施設の使用によって一般に収益の獲得が予定されない資産の除売却差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかであると認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかであると認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。